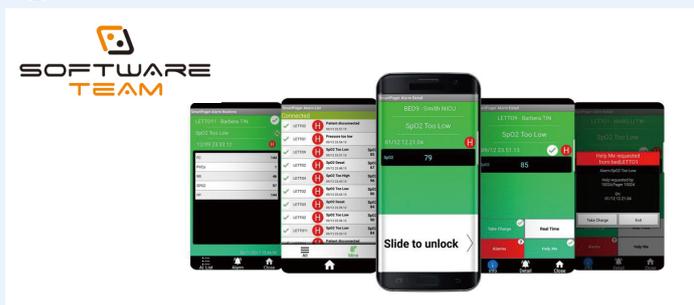


NEW イタリア Software Team社を買収



2022年11月、イタリア ミラノを拠点とするSoftware Team (ソフトウェアチーム) 社の株式100%を取得し、日本光電グループに迎え入れました。中期経営計画「BEACON 2030 Phase I」では、デジタルヘルスソリューション(DHS)を新規事業と位置付け、2021年8月には[米国AMP3D社を買収](#)するなど、積極的な研究開発投資を行っています。今回獲得したSoftware Team社は、欧州の臨床現場に根差した専門かつ豊富な知識を有し、生体情報モニタや人工呼吸器等の医療機器から取得したアラーム情報を医療従事者が持つスマートフォン等へ転送するソフトウェアの開発、販売を行っています。当社の生体情報モニタを組み合わせた高度なアラームマネジメントにより、ICUや一般病棟におけるアラーム見逃しなどの医療課題の解決を目指すとともに、迅速かつ適切な処置につなげること

で医療の質向上への貢献を期待しています。欧州を中心とした生体情報モニタ市場でのシェア拡大を目指すとともに、引き続きグローバルでDHS構想を推進していきます。

担当者の声 デジタルヘルスソリューション事業の確立に向けて

日本光電のDHS構想とSoftware Team社のソフトウェアには高い親和性があります。今回の買収によって、Early Warning Score(早期警告スコア)やAI(人工知能)を含む当社製品と組み合わせてお客様に提供し、医療現場における課題解決につなげていきます。



技術開発本部
DHS技術開発部 副統括部長
吉村 尚郎

また、欧州市場において、アラームソリューションに特化したソフトウェア開発の実績を持つSoftware Team社を当社に迎え入れることは、グローバルにおけるソリューション開発力をより一層高めていくことができるため、当社の国内外での競争力向上に大きく貢献すると確信しています。

コロナ禍を経て大きく変化する市場環境の中で、さらなる事業拡大に取り組むとともに、2030年に向けた長期ビジョンの実現を目指します。

NEW 新生児蘇生モニタ ブレスキュー NRM-1300 発売、2022年度グッドデザイン賞を受賞



新生児蘇生モニタは、心電図やSpO₂、呼吸流量、気道内圧といった、新生児蘇生に特化したパラメータをモニタリングする当社初の製品です。新生児が仮死状態で出生する割合は約15%^{*1}と言われており、多くが呼吸不全の状態にあります。新生児蘇生においては、呼吸を補助するために手動での陽圧換気^{*2}が行われますが、本製品はLEDの色と点滅で陽圧換気を視覚的にサポートします。本製品の普及を通じて、インドネシアなど新興国における新生児蘇生法をサポートし、死亡率や重篤な後遺症の低減を目指します。SDGsにおいても新生児死亡率の低減が掲げられており、サステナビリティ推進の一環として普及に取り組みます。



医療現場視察の様子

*1 出所：Resuscitation 2012; 83: 869-73
*2 仮死状態の新生児の呼吸を補助するために手動で行う換気方法

開発者の声 新生児蘇生率向上に向けて

本製品の開発にあたっては、国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)の支援を受け、日本の新生児科医とともに、東南アジア諸国で新生児蘇生法に関する現場視察を行いました。先進国と比べ、人口に対する医療従事者の数、教育、設備の不足などの課題を改めて認識しました。特に、赤ちゃんの顔にマスクをあてて、小さな肺に適切な空気量を適切にリズムで送り込む、手動による陽圧換気には、多くの課題があることが分かりました。



技術開発本部
バイタルセンサ技術開発部
第三技術部 専門課長
藤取 文彦

本製品では、新生児蘇生ガイドラインで提案されている心拍数やSpO₂等の表示に加え、陽圧換気を可視化するためのフローセンサを新たに開発し、手元のLEDでも状態を確認できるようにしました。また、新興国での電源事情を考慮し乾電池駆動としたほか、簡易な操作・言語に頼らない表示・小型軽量・耐衝撃性・防水性を実現しました。

ブレスキューの普及により世界の新生児蘇生率が向上することを期待するとともに、日本の新生児科医と協力しながら医療従事者の教育面からも新興国の医療課題解決に貢献していきたいです。